

アルゼンチン 4度目の債務再編交渉期限延長、詰めの交渉が続く

～ギリギリの交渉が続く一方、新型肺炎直撃のなかでの交渉決裂は同国経済の「ダメ押し」となるリスク～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

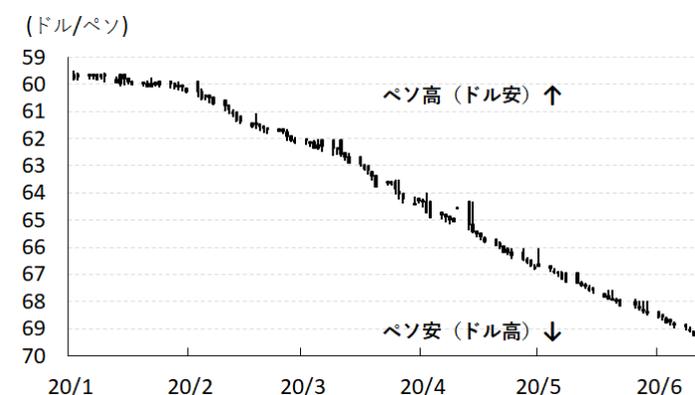
(要旨)

- アルゼンチンは先月末に「テクニカル・デフォルト」を選択する一方、民間債権者との債務再編交渉を続けてきた。ただし、その後も交渉期限は度々延長されており、今月19日まで4度目の延長がなされた。国際金融市場ではIMFによる「助け舟」が交渉合意を後押しすると期待する向きがあるが、依然詰めの交渉が続いている。他方、時間稼ぎの背後では通貨ペソ安が続くなど同国経済を取り巻く環境は厳しさを増している。最終合意に至れば同国経済を巡る状況は一変する一方、仮に決裂すれば国際金融市場の動揺に繋がるリスクもある。新型肺炎も直撃するなかでの交渉決裂は同国経済に「ダメ押し」を与える可能性も懸念されよう。

アルゼンチンを巡っては、先月末に支払期限を迎えた利払い（約5億ドル）に関して、債務再編交渉がまとまっていないことを理由に同国政府が支払い能力を有するにも拘らず敢えて支払いを拒否する「テクニカル・デフォルト」を選択し、6年ぶり9度目となるデフォルト（債務不履行）に陥った（詳細は5月25日付レポート「[アルゼンチン、「敢えての」デフォルトを選択](#)」をご参照下さい）。同国政府と米機関投資家などを中心とする債権者団は、4月以降断続的に約650億ドルに上る債務を巡る再編交渉を実施しているが、詰めの段階で最終合意がまとまらず膠着状態が続いており、当初は先月22日とされた交渉期限は上述のテクニカル・デフォルトと引き換えに今月2日に延長された。その後の交渉を経ても最終合意に至らず、今月5日、今月12日、今月19日と4度目の交渉期限の延長が行われる展開が続いている。なお、今月初めにはIMF（国際通貨基金）がアルゼンチン政府による提案を支持する考えを示しており、国際金融市場ではこれによって民間の債権者団も折れざるを得ないであろうとの見方が広がるなど、債務再編交渉が大きく後押しされるとみられた（詳細は5日付レポート「[アルゼンチン、IMFの「助け舟」で債務再編交渉は合意に至るか](#)」をご参照下さい）。しかし、

アルゼンチン政府は交渉当初に3年間の支払い猶予や利払いの62%削減などを提案した一方、債権者団は猶予期間や削減比率の引き下げを求めており、双方が対案を示しつつ歩み寄りの可能性を探る動きをみせてきたが、最終的な妥結に至らない状況が続いている。アルゼンチン政府が交渉期限の延長を発表した声明文では、「投資家との間で積極的な議論を行ってきた」とした上

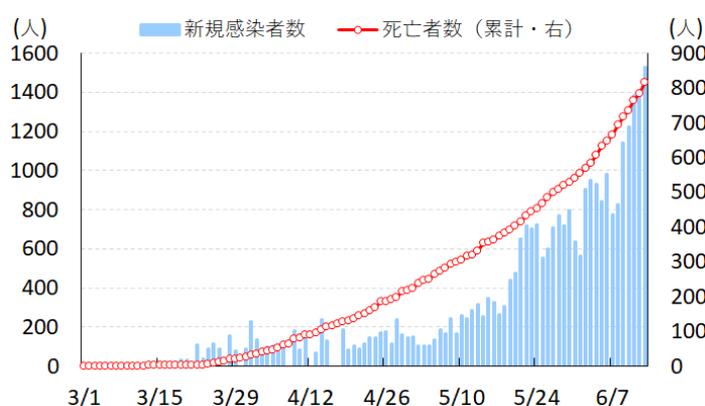
図1 ペソ相場(対ドル)の推移



(出所)Refinitivより第一生命経済研究所作成

で、「改善のための提案を受け取った上で提案を分析している」とするなど、債権者団との間で詰めの交渉は着実に進んでいるとみられる。現地報道によると、債権者団は大きく3グループに分かれるなかで2グループの間では交渉が前進している模様であり、交渉そのものは最終段階に入っている可能性がうかがえる。他方、春先以降の国際金融市場は新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）のパンデミック（世界的大流行）による世界経済の減速懸念を受けて大きく混乱するも、その後は米F R B（連邦準備制度理事会）をはじめとする全世界的な金融緩和による『カネ余り』を背景に活況を呈する動きがみられたものの、通貨ペソ相場は足下でも最安値を更新する展開が続くなど、時間稼ぎが続く背後でアルゼンチンを取り巻く状況は着実に厳しさを増している。いずれの形でも最終合意に至れば、アルゼンチンを巡る状況は一変する可能性がある一方、仮に予想外の交渉決裂に至れば法廷闘争が待ち受けるほか、I M Fをはじめとする他の債権者との債務再編スケジュールなどに悪影響を与える上、国際金融市場の混乱に繋がるリスクも懸念される。また、隣国ブラジルをはじめ中南米諸国が感染拡大の中心地となるなど世界経済のリスク要因となるなか、足下では同国でも新型肺炎の感染者数の拡大が続いて累計の感染者数は3万人を突破するなど事態収束の道筋がみえない状況が続いている。経済の見通しがみえないなかでの債務交渉決裂は同国経済にとって『ダメ押し』となる可能性もあり、その行方を注視する必要性はこれまで以上に高まっていると言えよう。

図2 新型肺炎の新規感染者数と死亡者数(累計)の推移



(出所) Refinitiv より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。